



平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年9月9日

上場会社名 株式会社エイチーム 上場取引所 東
 コード番号 3662 URL http://www.a-tm.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 高生
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 社長室長 (氏名) 光岡 昭典 (TEL) 052-747-5573
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月28日 配当支払開始予定日 平成28年10月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年7月期の連結業績 (平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	22,967	45.1	2,212	6.0	2,094	△3.2	1,292	△5.1
27年7月期	15,828	31.5	2,087	43.8	2,164	47.2	1,362	68.6

(注) 包括利益 28年7月期 1,292百万円 (△5.1%) 27年7月期 1,361百万円 (68.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	68.58	68.23	29.1	24.3	9.6
27年7月期	70.54	69.87	33.9	32.9	13.2

(参考) 持分法投資損益 28年7月期 -100万円 27年7月期 △300万円

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	9,586	5,072	51.9	263.36
27年7月期	7,656	4,008	50.9	207.19

(参考) 自己資本 28年7月期 4,971百万円 27年7月期 3,900百万円

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	1,730	△534	△766	3,505
27年7月期	1,677	△1,121	111	3,097

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	10.00	—	7.50	—	238	17.7	5.9
28年7月期	—	5.00	—	7.50	12.50	239	18.2	5.3
29年7月期(予想)	—	5.00	—	15.00	20.00		17.8	

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。平成27年7月期第2四半期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。なお、平成27年7月期の年間配当金の合計を株式分割実施前の金額に換算すると、1株当たり25円となります。

3. 平成29年7月期の連結業績予想 (平成28年8月1日～平成29年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	47.5	300	△54.9	300	△50.5	180	△41.7	9.52
通期	32,000	39.3	3,300	49.1	3,250	55.2	2,150	66.3	113.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期	19,450,000株	27年7月期	19,405,600株
② 期末自己株式数	28年7月期	574,020株	27年7月期	580,020株
③ 期中平均株式数	28年7月期	18,846,317株	27年7月期	19,310,191株

(注) 1. 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。平成27年7月期の期中平均株式数につきましては、期首に分割があったものとして算定しております。
 2. 平成28年7月期第の発行済株式数（普通株式）について、当連結会計期間に導入した「株式付与ESOP信託」及び「株式報酬BIP信託」に残存する自己株式を「期末自己株式数」において271,500株含めており、「期中平均株式数」において271,500株を控除対象に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年7月期の個別業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	14,028	69.6	690	△10.8	1,188	△10.7	895	△6.2
27年7月期	8,271	20.9	774	9.1	1,330	71.4	954	145.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年7月期	47.52		47.28					
27年7月期	49.44		48.97					

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	7,091	3,800	52.2	196.01
27年7月期	5,715	3,134	52.9	160.74

(参考) 自己資本 28年7月期 3,699百万円 27年7月期 3,026百万円

(注) 当社は平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	7
2. 当社グループの状況	11
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更に関する注記)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

国内のインターネットを取り巻く市場は、インターネットの利用者数が平成27年末時点で推計1億46万人、インターネット利用者の割合は前年と同じ83.0%となりました(総務省の平成27年「通信利用動向調査」平成28年7月公表)。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、平成27年9月末時点のスマートフォン契約数が7,237万件(端末契約数の56.9%)となりました(MM総研「スマートフォン・MVNOの月額利用料とサービス利用実態」平成28年4月公表)。

このような状況の下、エンターテインメント事業では継続して新規スマートデバイス向けゲーム開発に取り組みながら、既存ゲームの効率的な運用を進め、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

ライフスタイルサポート事業では各サービスのユーザビリティの向上等更なる充実に注力し、それぞれの産業領域におけるマーケットシェアの拡大及び安定的な成長に向けて取り組み、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

平成27年9月に東京にスマートデバイス向けゲーム開発拠点を新設し、平成27年12月に事業拡大に伴う従業員の増加を見据えるとともにグループ企業を集約し、より一層の業務の効率化を図るため、本社移転を実施したことにより、移転に伴う一過性費用の発生及び地代家賃等の固定費が増加したものの、各事業の成長により、営業利益が前年比で増加し、過去最高となりました。

なお、経常利益につきましては、為替差損等の影響により前期比で減少となりました。また、当連結会計年度において、特別損失としてソフトウェア資産の減損損失を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益が前期比で減少しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は22,967,773千円(前連結会計年度比45.1%増)、営業利益は2,212,599千円(前連結会計年度比6.0%増)、経常利益は2,094,629千円(前連結会計年度比3.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,292,466千円(前連結会計年度比5.1%減)となりました。

なお、当連結会計年度におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

<エンターテインメント事業>

エンターテインメント事業では、主にスマートデバイス(スマートフォン及びタブレット端末)向けゲームやツールアプリの企画・開発・運営を行っております。

ゲームアプリにつきましては、平成25年5月にリリースした「ダービーインパクト(Derby Impact)」(本格3D競走馬育成ゲーム)、平成26年12月にリリースした「ユニゾンリーグ(Unison League)」(新感覚リアルタイムRPG)及び平成27年3月にリリースした「三国大戦スマッシュ!」(爽快ひっぱり大戦アクション)が好調に推移しました。また、平成28年6月9日にリリースし、6月23日より課金開始した「ヴァルキリーコネクト」(至高のハイファンタジーRPG)が好調なスタートを切り、これまでにリリースした当社ゲームアプリの中でトップクラスの売上規模となり、エンターテインメント事業の業績をけん引する主要タイトルの1つとなりました。これにより、エンターテインメント事業は、セグメント売上・利益ともに前期比で大幅に増加し、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は12,559,584千円(前連結会計年度比58.7%増)、セグメント利益は2,297,028千円(前連結会計年度比29.7%増)となりました。

<ライフスタイルサポート事業>

ライフスタイルサポート事業では、日常生活に密着した比較サイト・情報サイト・ECサイト等様々な便利なウェブサービスの企画・開発・運営を行っております。

サブセグメント事業については、引越し関連事業「引越し侍」、自動車関連事業「ナビクル」が日々のサイトの改善、プロモーション活動などにより順調に利用者を増やし、継続して業界トップクラスのシェアを維持しております。「すぐ婚navi」を中心としたブライダル関連事業は、全国6エリアに12店舗のBrides Desk(ブライズ デスク)を展開し、ご祝儀婚パッケージ等のブライダル周辺サービスを拡充しながら、サービスの品質向上に努め、大きな成長を遂げました。「ナビナビキャッシング」を中心とする金融メディア事業は同業他社と競争が激化する中、引き続き利用者数を伸ばしております。EC事業の「自転車通販サイト(cyma-サイマー)」は現在投資段階にありますが、サービスが軌道に乗りつつあり、売上が前期比で大幅に成長いたしました。このようにライフスタイルサポート事業は安定的かつ継続的に収益を向上し、過去最高のセグメント売上・利益を達成いたしました。

なお、EC事業は平成28年8月より単独セグメント化し、当社グループの事業セグメントは「エンターテインメント事業」、「ライフスタイルサポート事業」及び「EC事業」の3つになります。

以上の結果、当連結会計年度におけるセグメント売上高は10,408,188千円(前連結会計年度比31.5%増)、セグメント利益は1,464,726千円(前連結会計年度比23.8%増)となりました。

(次期の連結業績見通し)

当社グループは中長期的な成長に向け、平成29年7月期において人材獲得・人材育成及び環境整備・組織体制の構築に注力してまいります。これに伴い、人員の増加を見据え、本社オフィスの増床及び企業認知度向上のためのプロモーション等を実施する予定であります。

セグメント別業績の見通しは次のとおりであります。

「エンターテインメント事業」におきましては、「放課後ガールズドライブ」等新規タイトルのリリース、「ヴァルキリーコネクト」の海外展開並びに既存タイトルの効率的な運用に取り組んでまいります。業績については、リリース前のタイトルの収益貢献を保守的に、既存タイトルは現時点で想定できる費用を織り込みつつ、直近のKPI推移を踏まえ、予想しております。

「ライフスタイルサポート事業」におきましては、サブセグメントとなる引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業それぞれにおいて、利用者数の増加、利用者1人当たり売上高の向上並びに利益率の向上を図りながら、サービス間の相互送客・継続顧客の獲得に注力してまいります。また、引き続き各サブセグメント事業の周辺サービス及び新たな産業領域におけるビジネスの開拓に取り組んでまいります。業績については、各サービスの収益力、各KPIの状況を踏まえ、季節要因等現時点で想定可能な影響要因を加味して予想しております。また、一部サービスにおいて、ブランド認知度向上のための先行投資を予定しておりますが、それらの費用は十分に織り込み、収益貢献は中長期スパンで想定しております。新規サービスについては、現時点で想定可能な範囲内で費用を織り込んでおります。

「EC事業」におきましては、中長期的な成長に向け、黒字化よりもフルフィルメント(注)の強化を優先する予定であります。業績については、組織基盤・体制を整えるための継続投資費用を十分に織り込み、収益貢献は足元のKPIを踏まえつつ、季節要因等を加味しながら想定可能な範囲内で合理的に予想しております。

なお、エンターテインメント事業において、第1四半期に「ユニゾンリーグ」のTVCMや「ヴァルキリーコネクト」のプロモーションを実施し、上期には一部新規タイトルにおいて、リリース前の先行投資を行う可能性があります。また、ライフスタイルサポート事業及びEC事業において、ブランド認知度向上のための広告投資を想定しております。ライフスタイルサポート事業及びEC事業はビジネス特性上、例年第3四半期が繁忙期であり、下期での収益貢献を上期より多く見込んでおります。さらに、共通部門における採用・研修費、株式報酬(ESOP/BIP)等人材を確保するための費用計上を上期に計画しておりますが、これらの先行投資分の収益寄与は下期以降の中長期スパンで想定しております。そのため、当社グループの営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は、下期に高い割合を占める結果となる見込みであります。

従いまして、本資料発表日現在においては、第2四半期業績見通しが前第2四半期連結累計期間比で大幅に減少する見込みであります。上記の将来に対する記述、以下の業績予想数値は本資料発表日現在において当社グループが入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により変動する可能性があります。

(注) フルフィルメントとは、ネット通販における受注管理、在庫管理、ピッキング、商品仕分け・梱包、発送、代金請求・決済処理等、通販ビジネスで最も重要なコアプロセス全般指します。また、苦情処理・問い合わせ対応、返品・交換対応等のカスタマーサポートや顧客データ管理等の周辺業務も含まれます。

平成29年7月期 第2四半期業績見通し(平成28年8月1日～平成29年1月31日)

売上高	14,800百万円	(前第2四半期連結累計期間比	47.5%増)
営業利益	300百万円	(前第2四半期連結累計期間比	54.9%減)
経常利益	300百万円	(前第2四半期連結累計期間比	50.5%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	180百万円	(前第2四半期連結累計期間比	41.7%減)

平成29年7月期 通期業績見通し(平成28年8月1日～平成29年7月31日)

売上高	32,000百万円	(前連結会計年度比	39.3%増)
営業利益	3,300百万円	(前連結会計年度比	49.1%増)
経常利益	3,250百万円	(前連結会計年度比	55.2%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	2,150百万円	(前連結会計年度比	66.3%増)

(2) 財政状態に関する分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は9,586,999千円となり、前連結会計年度末に比べ1,930,219千円増加いたしました。これは主に、金銭の信託の減少1,055,010千円があったものの、建物（純額）の増加1,006,723千円、受取手形及び売掛金の増加936,912千円及び現金及び預金の増加407,066千円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は4,514,990千円となり、前連結会計年度末に比べ866,718千円増加いたしました。これは主に、短期借入金の減少534,000千円があったものの、未払金の増加1,098,692千円及び資産除去債務の増加387,520円によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は5,072,008千円となり、前連結会計年度末に比べ1,063,500千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加886,380千円及び自己株式が181,115千円減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ407,065千円増加し、当連結会計年度末には3,505,060千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、1,730,664千円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。これは主に、売上債権936,911千円の増加があったものの、税金等調整前当期純利益の計上1,858,093千円及び未払金1,100,457千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、534,662千円（前連結会計年度比52.3%減）となりました。これは主に、金銭の信託の解約による収入961,620千円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,022,855千円及び無形固定資産の取得による支出584,213千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、766,080千円（前連結会計年度は111,120千円の獲得）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の純増減額534,000千円の減少及び配当金の支払額235,286千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率 (%)	75.4	75.1	50.9	51.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	729.9	1,291.8	596.2	389.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	1.0	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,506.3	1,993.8	820.9	316.24

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは財務基盤を強固にすること、積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考えると同時に、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけております。当該方針に基づき、当連結会計年度におきましては、業績等を総合的に判断した結果、期末配当を1株当たり7.5円とし、中間期末に実施した中間配当と併せた平成28年7月期の配当は1株当たり12.5円といたしました。次期(平成29年7月期)の配当につきましては、継続して配当性向20%前後の株主還元を目指し、通期業績予想に基づき、中間配当を前期同様1株当たり5.0円、期末配当は1株当たり15.0円を想定しております。なお、1株当たりの配当金額は業績の進捗や経済情勢等内外的な要因によって変更となる可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性がある主な事項を記載しております。また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を十分に認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。また、将来において発生の可能性があるすべてのリスクを網羅するものではありません。

(1) 事業環境に関するリスク

当社グループの事業領域であるスマートフォン市場及びインターネット市場はスマートフォンの普及、インターネット利用者の増加により高度な成長を続けてまいりました。

このような傾向が今後も継続すると考えておりますが、今後市場の成長スピードが鈍化した場合、また、景気変動の影響を受け景況感が悪化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業に関するリスク

① 競合について

当社グループは、モバイル端末やPC向けに様々なコンテンツやサービスを提供しております。競争力向上のために、特色あるコンテンツの提供や最適なユーザビリティを追求したインターネットサイトの構築に努め、サービスの多様化、カスタマーサポートの充実等に取り組んでおります。

しかし、当社グループ同様にモバイル端末やPC向けに類似サービスを提供する企業や新規参入者との競争が激化することにより、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 提携先（プラットフォーム運営事業者、サービス提携事業者、業務提携先）との関係について

当社グループのエンターテインメント事業では、App Store及びGoogle Play等のプラットフォーム運営事業者を介して利用者にコンテンツを提供しており、当該プラットフォーム運営事業者に対して、回収代行手数料、システム利用料等の支払い、コンテンツ利用者からの売上回収を委託しております。また、当社グループは、海外のゲームパブリッシャーと業務提携を行っており、売上にはこれら業務提携先から分配される収益が含まれます。一方、ライフスタイルサポート事業の収益源には、サービス提携事業者に顧客紹介や広告掲載を対価とする手数料収入や広告売上が含まれます。

当社グループは、提携先との契約を遵守し、友好的な関係を維持するよう努めるとともに、特定の提携先に過度に依存しないよう、ポートフォリオのバランスを考慮した経営を心掛けております。しかしながら、提携先の方針又は事業戦略の変化によって、料率の変更又は提携解消等が生じた場合、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 為替について

当社グループのエンターテインメント事業では、一部において海外のプラットフォーム事業者を介して海外の利用者にモバイルコンテンツを提供しており、販売したコンテンツ内のアイテム等の代金は海外のプラットフォーム事業者を通じて現地の通貨にて回収されます。

一方、当社グループのEC事業では、中国を中心とした海外メーカーから商品を輸入しております。今後、グループ全体における外貨の収支のバランスを勘案しつつ、必要に応じて適切なタイミングで為替予約取引を実施してまいります。当初想定した為替レートと実効為替レートに著しい乖離が生じた場合には、損失が発生し、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 売掛金の回収について

当社グループは事業・サービスの展開において様々な事業者と取引を行っております。提携事業者はそれぞれがおかれる市場環境・競合の状況等により、事業の撤退や他社との事業統合等の経営判断を行う可能性があります。そのため、当社グループは健全な財政状態にある事業者とパートナーシップを組むよう努めておりますが、今後、上記の理由等により提携事業者の財政状態が悪化し、事業撤退等に至った場合、当該会社に関わる売上代金の回収が遅延したり、回収不能になる可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 商品の品質管理について

当社グループのEC事業では、国内・海外（主に中国）より自転車を仕入れ、利用者より注文を受けて二次組立・整備の上、利用者指定の場所へ配送します。当該組立・整備上の瑕疵が原因で、販売した自転車による事故、負傷等が発生した場合、当社グループはその損害賠償又は補償を求められる可能性があります。

また、一部商品においては、当社仕様としてメーカーに製造委託し、輸入・販売をしているため、製造物責任法（PL法）の適用を受けます。それらの企画発注に関しましては、国内・海外のいずれにおいても日本工業規格（JIS規格）適合を条件とし、高品質な部品調達、信頼性あるメーカーの選定を行っております。サンプル商品の仕様詳細のチェックをはじめ、完成品出荷時の最終点検及び全般にわたる品質機能検査を義務付け、メーカーとの連携を深め、必要に応じて自ら立会検査を行うことによって品質管理の徹底を図っております。

さらに、万が一の場合に備え、製造物責任賠償についてはPL保険に加入しておりますが、製造物責任を伴う事故が発生した場合、損害賠償額以外に、製品の回収、交換・補修、設計変更等のコストの発生や当該事故により、事業乃至当社グループの社会的評価が低下するおそれがあります。この結果、当社グループの業績及びサービスのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 固定資産の減損等に関するリスク

当社グループのエンターテインメント事業では、スマートデバイス向けゲームの開発に係る人件費、外注費等を連結貸借対照表に資産として計上し、一定年数に渡り減価償却を行っております。しかし、ゲームタイトルによっては期待する成果が得られず、資産の収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合、当該資産の帳簿価額にその価値の下落を反映させる手続きとして、減損処理を行う可能性があります。この結果、当社グループの業績に影響を及ぼし、実績が期初に発表した業績予想と乖離する可能性があります。

(4) 組織体制に関するリスク

① 特定経営者への依存について

当社代表取締役社長は当社グループの創業者であり、また、技術者としての豊富な経験を有していることから、当社グループの設立以来、経営戦略、技術開発戦略においてきわめて重要な役割を果たしております。当社グループは、経営体制の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の構築に努めておりますが、何らかの理由により、同氏が業務執行できなくなった場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② 人材の確保、育成について

当社グループにおいて、今後事業拡大や企業運営を円滑に遂行していく上で、優秀な人材を確保することが極めて重要であります。しかしながら、必要な人材を適切な時期に確保できない場合、または社内の有能な人材が流出した場合には、経常的な業務運営や事業展開に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な向上を図るため、事業規模の拡大に合わせ、人員の増強、より効率的な組織体制を図るための組織再編・内部管理体制の整備・充実を推進していく方針であります。

しかし、事業の急速な拡大により、十分な内部管理体制の構築が追い付かない場合、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ コンピューターシステムや通信ネットワークについて

当社グループの事業は、モバイル端末やPC等のコンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、利用者サービスを提供しております。システムの安定的な稼働を図るためにサーバーの分散化・定期的バックアップ・稼働状況の監視等により、システムトラブルの事前防止又は回避に努めております。しかしながら、不慮の事故（社内外の人的要因によるものを含む）等により通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの運営する各サイト等へのアクセスの急激な増加によるサーバーの過負荷や電力供給の停止等予測不可能な様々な要因によって、システムが作動不能に陥った場合、サービスが停止する可能性があります。この結果、当社グループの業績及びサービスのブランドイメージに影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスに関するリスク

① 法的規制について

当社グループは運営事業領域に適用される法令を遵守し、インターネットや携帯電話を介した情報漏洩・情報の不正取得・ウイルス感染防止に関する取組みを強化しております。しかし、これらを防止するための法的規制や業界の自主規制の状況や内容によっては、今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、社会情勢等により、新たな法規制の制定、法解釈の変更がなされ、将来において当社グループが提供するコンテンツやサービスが法的規制に抵触することとなった場合、当社グループの業績及び企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

② 知的財産権について

当社グループは、運営サイト及びサービス名称について積極的に商標登録の取得に努めるとともに、第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っております。また、当社グループが提供するサービスにおいて、当社グループが所有する知的財産権を第三者に使用許諾する場合や、第三者の所有する知的財産権の使用許諾を受ける場合があります。その場合は使用許諾契約の締結等による管理体制を強化しております。

しかしながら、知的財産権の範囲が不明確であることや契約条件の解釈の齟齬等により、認識外で第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループは第三者から知的財産権侵害の訴訟、使用差止請求等を受ける可能性があります。その結果、解決に多額の費用と時間がかかり、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の管理について

当社グループは、当社グループが提供するサービスやコンテンツの利用者の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは、個人情報の外部漏洩・改ざん等の防止のため、個人情報の取扱いに際し業務フローや権限体制を徹底し、「個人情報の保護に関する法律」に従い厳正な管理を行っております。

しかしながら、コンピューターウイルス、不正侵入や故意又は過失により、個人情報の漏洩や不正使用等のトラブルが発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や当社グループに対する信用の低下及び企業イメージの悪化等により、当社グループの業績や事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

④ サービスの安全性及び健全性について

当社グループのエンターテインメント事業が提供するコンテンツは、不特定多数の個人利用者が、利用者間において独自にコミュニケーションを取ることができます。当社グループは青少年保護、健全性維持・向上のため、利用規約において不適切な利用の禁止を明示し、EMA認定(注)を取得すると共に、モニタリングを常時行い、規約違反者に対しては、改善の要請や退会の措置を講じる等の対応を行うことで、サービスの安全性及び健全性の確保に努めております。

しかしながら、コンテンツ利用者が急速に拡大し、利用者のコンテンツ内における行為を完全に把握することが困難となり、利用者の不適切な行為に起因するトラブルが生じた場合には、利用規約の内容にかかわらず、当社グループが法的責任を問われる可能性があります。また、法的責任を問われない場合においても、コンテンツのブランドイメージの悪化等により当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは事業の拡大に伴い、コンテンツやサービスの安全性及び健全性の維持・向上のために必要な対策を講じていく方針ですが、これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、不適切行為への対応のために計画外、あるいは想定以上の費用が発生した場合には、当社グループの業績及び企業イメージに影響を及ぼす可能性があります。

(注) EMA認定とは、一般社団法人モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(略称 EMA)のコミュニティサイト運用管理体制認定制度を活用し、健全コミュニティとして認定されることであります。

⑤ 訴訟等について

当社グループは、法令遵守を基本としたコンプライアンスの推進により、法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、当社グループの役員、従業員の法令違反等の有無にかかわらず、利用者、取引先、その他第三者との予期せぬトラブル、訴訟等の発生及び上述の知的財産権、個人情報、サービスの安全性及び健全性についても訴訟のリスクがあるものと考えております。

かかる訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、多大な訴訟対応費用の発生や企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新株予約権の行使による株式の希薄化に関するリスク

当社グループは長期的な企業価値向上のため、役員及び従業員に対しインセンティブとして新株予約権（以下、「ストック・オプション」）を付与しております。今後におきましても、優秀な役員及び従業員を確保するために、インセンティブとしてストック・オプションを付与する可能性があります。なお、これらストック・オプションが行使された場合、発行済株式総数が増加し、既存株主が有する株式の価値及び議決権割合が希薄化する可能性があります。

(7) 災害・紛争・事故等に関するリスク

地震、台風、津波等の自然災害、火災、停電、感染症の拡大、国際紛争等が発生した場合、当社グループの事業運営に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス展開地域において大規模な自然災害等が発生した場合には、止むを得ずサービスの提供を一時的に停止する可能性があります。また設備の損壊や電力供給の制限等の事業継続に支障をきたす事象が発生した場合、各種災害や国際紛争等による物的、人的損害が甚大である場合には事業の継続自体が困難又は不可能となる可能性があります。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社エイチーム）及び連結子会社4社によって構成されております。

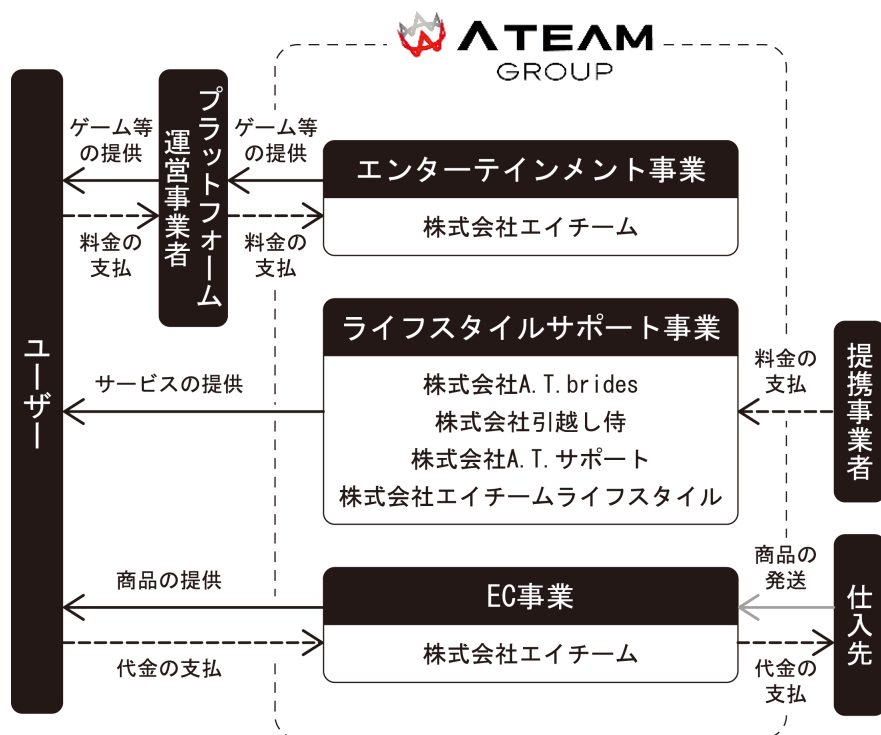
なお、報告セグメントにつきましては、「人と人とのつながり（オンライン性）」をテーマに、スマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けゲームやツールアプリの企画・開発及び運営を主に行う「エンターテインメント事業」と日常生活に密着した比較サイト、情報サイトやECサイトなど、さまざまな便利なウェブサイトの企画・開発及び運営を行う「ライフスタイルサポート事業」を展開しております。

平成28年8月1日より、これまでに「ライフスタイルサポート事業」で展開していたECサイトの運営を単独セグメント化し、これにより、当社グループの事業セグメントは「エンターテインメント事業」、「ライフスタイルサポート事業」及び「EC事業」の3つにより構成されます。

3事業とも原則内製開発しており、企画から運営に至るノウハウを自社内に蓄積し、さまざまなサービスの展開に活かしております。

会社名	セグメント	主な事業内容	当社との関係
株式会社エイチーム	エンターテインメント事業 EC事業	スマートデバイス向けゲーム・ ツールアプリの企画・開発・運 営 自転車通販サイトの企画・開 発・運営	—
株式会社A. T. brides	ライフスタイルサポート事業	ブライダル関連事業	連結子会社
株式会社引越し侍	ライフスタイルサポート事業	引越し関連事業	連結子会社
株式会社A. T. サポート	ライフスタイルサポート事業	テレマーケティング事業	連結子会社
株式会社エイチームライ フスタイル	ライフスタイルサポート事業	自動車関連事業及び金融メデ ィア事業	連結子会社

当社事業のビジネスイメージ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「みんなで幸せになれる会社にすること」「今から100年続く会社にすること」を経営理念に、インターネットを軸としたさまざまな技術領域・ビジネス領域において、インターネット・モバイル端末を通じてコンシューマー（個人利用者）の皆さまに、継続的に支持・利用していただけるコンテンツ・サービスを提供することを基本方針にしております。

「今から100年」を言い続けることで、永続的に続く会社になることを目指しており、短期的な収益、一時的な収益よりも、中長期的な継続成長性を重視して経営を行ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重視する経営指標は売上高、営業利益であります。継続的な売上成長・営業利益成長に加え、中長期的には営業利益率の向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、インターネットを使った様々なビジネスを展開しております。事業セグメントとしましては、「国境を越えて人と人とのつながりを実現」をテーマに、スマートデバイス（スマートフォン・タブレット端末）向けゲームやツールアプリの企画・開発・運営を行う「エンターテインメント事業」、日常生活に密着した比較サイト、情報サイト等様々な便利なウェブサービスの企画・開発・運営を行う「ライフスタイルサポート事業」、自転車通販サイトの企画・開発・運営を行う「EC事業」、三つの事業軸でビジネスを展開しております。今後も既存の枠にとらわれず、インターネットを使った様々な技術領域、ビジネス領域に挑戦し続けます。

セグメント別として、エンターテインメント事業では、年間で1～2本のゲームアプリをリリースすることを目標に、リソース配分の最適化を図りつつ、高ヒット率を維持し、さらに引き続き海外市場にも積極的にチャレンジすることで、月商10億円規模のゲームアプリを複数本創出すること、海外売上比率50%を目指しております。ライフスタイルサポート事業では、利用者数及び利用者1人当たりの売上高を向上させることで、既存のサブセグメントとなる引越し関連事業、自動車関連事業、ブライダル関連事業、金融メディア事業それぞれ年商50億円規模、さらに4事業合計で年商200億～300億円規模を目指しております。EC事業においては、独自配送網の構築、フルフィルメントを強化することで、販売台数目標として、3年以内に国内自転車販売台数の3%を目指しており、中長期的には自転車通販No. 1サイトを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは「みんなで幸せになれる会社にすること」、「今から100年続く会社にすること」を経営理念に、中長期的な成長を図るため、以下7点を主な経営課題として認識し、迅速に対処してまいります。

① エンターテインメント事業における開発期間の短縮、ヒットタイトルの創出及びヒット率の向上

国内外のスマートフォンゲーム市場の拡大に伴い、市場参加者が増加し、競争が激化している中、利用者の嗜好は多様化しており、ゲームのクオリティは急速に高まっております。さらに端末の高性能化、多様化等に伴いゲームの開発規模が膨大化し、開発期間の長期化が顕在化しております。

このような事業環境の変化に適応し、持続的な成長を遂げるためには、開発期間の短縮、ヒットタイトルの創出及びヒット率の向上が最も重要な課題であると考えております。

市場ニーズに即したゲームを適切なタイミングでコンスタントにリリースするために、組織体制の整備、開発プロセスの改善を行い、さらに企画からリリースまでの期間の短縮、メガヒットタイトルの創出及びヒット率向上のための施策に積極的に取り組んでまいります。

② ライフスタイルサポート事業におけるサービス間の連携

ライフスタイルサポート事業は、引越し関連、自動車関連、ブライダル関連、金融メディア領域において、比較サイトや情報サイト等、日常生活に密着した便利なサービスを多数提供しております。これらのサービス間で相互送客を行うことによって、集客効率の向上ならびに利益率の向上につながるものと考えております。既存サービスに限らず、今後展開する新規サービスにおいても、ユーザーの共有ならびにリピートユーザーを確保するための施策に積極的に取り組んでまいります。

③ EC事業におけるフルフィルメントの強化

EC事業の自転車通販サイトは、立上げから約3年間に渡り順調に利用者数を増やし、事業として軌道に乗りつつあります。今後シェアを拡大するためには、フルフィルメントの強化が最も重要な課題であると考えております。中長期的な成長を見据え、早期黒字化の達成よりもサービスの品質・ユーザビリティの向上を優先に、フルフィルメントの強化に引き続き取り組んでまいります。

④ 新規事業・サービスへの積極的な取り組み

平成29年7月期より、当社グループは、エンターテインメント事業、ライフスタイルサポート事業とEC事業、3つの事業軸になりました。今後も更なる収益基盤の安定化及び持続的な成長を図るためには、収益源の多様化を実現する必要があると考えており、新たな事業・サービスの開拓に積極的に取り組んでおります。

その一環として、当社グループは四半期毎に社内から新規事業を公募する制度を設けており、ライフスタイルサポート事業の「すぐ婚navi」やEC事業の「cyma-サイマー」は当該制度から生まれた事業であります。今後、当該制度の活用及びM&Aによる買収等により、積極的に新規事業・サービスに挑戦していく所存であります。

⑤ 技術者を中心とした優秀な人材の確保と育成

技術者を中心とした優秀な人材を確保することは当社グループの継続的な成長に必要な不可欠であります。そのため、職場環境の改善、福利厚生の実施及び採用活動の多様化に努め、人材の確保に力を入れております。

一方、採用においては優れた技術力のみならず、人間性・協調性を重要視した人材の選考を心がけており、企業文化と理念を共有し、長期的にみんなで協力し合いながら楽しく働けるような組織作りを大切にしております。

また、社内研修・教育制度を強化し、グループ内定期異動制度を導入するなど、経験とノウハウを共有することで企業と共に成長していく人材育成システムの構築を目指してまいります。

⑥ 企業認知度・サービスの知名度の向上

当社グループが持続的な企業価値の向上を実現していくためには、提供するサービス自体のユーザビリティ、品質等に加え、各サービスの知名度を向上し、利用者数を拡大していくことが不可欠であります。

また、グループ全体の事業を支える優秀な人材の獲得や他社との提携等をより有利に進めるためにも、当社グループでは、今後も費用対効果を見極めながら、サービスの広告宣伝活動及び企業認知度向上のための広報活動を含むブランディング戦略に積極的に取り組んでいく所存であります。

⑦ グループ経営体制及びコーポレートガバナンスの強化

当社グループは、意思決定の迅速化と事業運営の円滑化を目的として、平成25年に4つの事業をそれぞれ分社化し連結子会社4社により構成されたグループ企業体制となりました。

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のため、経営の公正性・透明性を確保するとともに、事業運営の効率化及び内部管理体制の強化を実現する一方で、コーポレートガバナンス・コードの基本原則に沿った各種の施策に積極的に取り組み、グループ全体の企業倫理の一層の向上及びグループ企業としての企業価値最大化に向けて経営基盤の強化を図っていく所存であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループを取り巻く経営環境や事業展開の状況等を総合的に勘案し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、内部環境、外部環境を考慮し、適切な対応をとっていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,097,994	3,505,060
受取手形及び売掛金	1,787,661	2,724,573
金銭の信託	1,055,010	—
商品	55,264	155,259
貯蔵品	—	754
繰延税金資産	77,537	91,102
その他	267,186	448,272
貸倒引当金	△6,028	△6,181
流動資産合計	6,334,626	6,918,840
固定資産		
有形固定資産		
建物	140,583	1,170,193
減価償却累計額	△103,839	△126,726
建物(純額)	36,743	1,043,466
工具、器具及び備品	120,616	369,998
減価償却累計額	△91,053	△91,750
工具、器具及び備品(純額)	29,563	278,248
建設仮勘定	59,092	—
有形固定資産合計	125,399	1,321,715
無形固定資産		
ソフトウェア	280,978	422,985
ソフトウェア仮勘定	179,096	199,022
無形固定資産合計	460,074	622,008
投資その他の資産		
投資有価証券	193,206	106,929
繰延税金資産	82,014	130,699
敷金及び保証金	361,747	453,190
その他	106,926	38,400
貸倒引当金	△7,213	△4,784
投資その他の資産合計	736,680	724,435
固定資産合計	1,322,154	2,668,159
資産合計	7,656,780	9,586,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年7月31日)	当連結会計年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,628	192,431
短期借入金	1,700,000	1,166,000
未払金	1,017,263	2,115,955
未払法人税等	454,741	297,129
販売促進引当金	14,023	4,173
株式給付引当金	—	39,369
役員株式給付引当金	—	5,602
その他	357,615	306,807
流動負債合計	3,648,272	4,127,470
固定負債		
資産除去債務	—	387,520
固定負債合計	—	387,520
負債合計	3,648,272	4,514,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	533,442	535,045
資本剰余金	507,242	508,845
利益剰余金	4,263,472	5,149,852
自己株式	△1,403,649	△1,222,534
株主資本合計	3,900,508	4,971,208
新株予約権	108,000	100,800
純資産合計	4,008,508	5,072,008
負債純資産合計	7,656,780	9,586,999

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)	
	売上高	15,828,582		22,967,773
売上原価	2,389,623		3,615,182	
売上総利益	13,438,959		19,352,590	
販売費及び一般管理費	11,351,020		17,139,991	
営業利益	2,087,938		2,212,599	
営業外収益				
受取利息	20,680		537	
投資事業組合運用益	3,576		13,566	
金銭の信託運用益	15,010		—	
為替差益	50,278		—	
受取手数料	3,726		2,307	
受取補償金	18,525		—	
その他	7,719		4,437	
営業外収益合計	119,517		20,849	
営業外費用				
支払利息	2,043		5,472	
固定資産除却損	8,108		1,942	
金銭の信託運用損	—		91,887	
為替差損	—		39,309	
持分法による投資損失	30,604		—	
その他	2,623		207	
営業外費用合計	43,378		138,819	
経常利益	2,164,076		2,094,629	
特別利益				
投資有価証券売却益	58,574		—	
新株予約権戻入益	—		7,200	
特別利益合計	58,574		7,200	
特別損失				
減損損失	131,205		243,735	
特別損失合計	131,205		243,735	
税金等調整前当期純利益	2,091,445		1,858,093	
法人税、住民税及び事業税	777,059		627,877	
法人税等調整額	△47,785		△62,250	
法人税等合計	729,273		565,626	
当期純利益	1,362,171		1,292,466	
親会社株主に帰属する当期純利益	1,362,171		1,292,466	

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益	1,362,171	1,292,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△933	—
その他の包括利益合計	△933	—
包括利益	1,361,238	1,292,466
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,361,238	1,292,466

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	530,797	504,597	3,094,876	—	4,130,271
当期変動額					
新株の発行	2,644	2,644			5,289
剰余金の配当			△193,576		△193,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,362,171		1,362,171
自己株式の取得				△1,403,649	△1,403,649
自己株式の処分					—
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,644	2,644	1,168,595	△1,403,649	△229,763
当期末残高	533,442	507,242	4,263,472	△1,403,649	3,900,508

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	933	933	67,600	4,198,805
当期変動額				
新株の発行				5,289
剰余金の配当				△193,576
親会社株主に帰属する当期純利益				1,362,171
自己株式の取得				△1,403,649
自己株式の処分				—
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△933	△933	40,400	39,466
当期変動額合計	△933	△933	40,400	△190,297
当期末残高	—	—	108,000	4,008,508

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	533,442	507,242	4,263,472	△1,403,649	3,900,508
当期変動額					
新株の発行	1,603	1,603			3,206
剰余金の配当			△235,424		△235,424
親会社株主に帰属する当期純利益			1,292,466		1,292,466
自己株式の取得				△500,887	△500,887
自己株式の処分		△170,662		682,002	511,339
自己株式処分差損の振替		170,662	△170,662		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,603	1,603	886,379	181,114	1,070,700
当期末残高	535,045	508,845	5,149,852	△1,222,534	4,971,208

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	—	108,000	4,008,508
当期変動額				
新株の発行				3,206
剰余金の配当				△235,424
親会社株主に帰属する当期純利益				1,292,466
自己株式の取得				△500,887
自己株式の処分				511,339
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	△7,200	△7,200
当期変動額合計	—	—	△7,200	1,063,500
当期末残高	—	—	100,800	5,072,008

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,091,445	1,858,093
減価償却費	214,711	381,888
減損損失	131,205	243,735
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8,893	△2,276
販売促進引当金の増減額(△は減少)	382	△9,859
株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	39,369
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	—	5,602
受取利息	△20,680	△537
支払利息	2,043	5,472
為替差損益(△は益)	△43,878	22,855
持分法による投資損益(△は益)	30,604	—
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15,010	91,887
投資有価証券売却損益(△は益)	△58,574	—
固定資産除却損	8,108	1,942
売上債権の増減額(△は増加)	△557,793	△936,911
たな卸資産の増減額(△は増加)	△72,367	△100,748
仕入債務の増減額(△は減少)	48,530	59,595
未払金の増減額(△は減少)	344,577	1,100,457
その他	162,088	△235,666
小計	2,256,499	2,524,900
利息の受取額	26,266	537
利息の支払額	△2,043	△5,472
法人税等の支払額	△603,268	△789,301
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,677,454	1,730,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,662	△1,022,855
無形固定資産の取得による支出	△306,141	△584,213
投資有価証券の取得による支出	△344,286	△40,000
投資有価証券の売却及び償還による収入	689,145	—
関係会社の清算による収入	—	116,722
金銭の信託の取得による支出	△1,040,000	—
金銭の信託の解約による収入	—	961,620
敷金及び保証金の差入による支出	△90,366	△182,040
敷金及び保証金の回収による収入	9,753	206,241
その他	12,258	9,862
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,121,300	△534,662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	5,289	3,206
自己株式の取得による支出	△1,403,649	—
配当金の支払額	△190,520	△235,286
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,700,000	△534,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,120	△766,080
現金及び現金同等物に係る換算差額	43,878	△22,855
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	711,153	407,065
現金及び現金同等物の期首残高	2,386,841	3,097,994
現金及び現金同等物の期末残高	3,097,994	3,505,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成28年7月期において当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「エンターテインメント事業」及び「ライフスタイルサポート事業」の2つを報告セグメントとしております。「エンターテインメント事業」は主にスマートデバイス（スマートフォン及びタブレット端末）向けを中心とするゲーム・ツール&メディアアプリの企画・開発・運営を、「ライフスタイルサポート事業」は、主に日常生活に密着した比較サイト、情報サイトやECサイトなどの企画・開発・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,914,497	7,914,085	15,828,582	—	15,828,582
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,914,497	7,914,085	15,828,582	—	15,828,582
セグメント利益	1,770,669	1,183,263	2,953,932	△865,994	2,087,938
その他の項目					
減価償却費	173,674	25,512	199,187	15,523	214,711
減損損失	131,205	—	131,205	—	131,205

(注) 1. セグメント利益の調整額865,994千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテイン メント事業	ライフスタイル サポート事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,559,584	10,408,188	22,967,773	—	22,967,773
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,559,584	10,408,188	22,967,773	—	22,967,773
セグメント利益	2,297,028	1,464,726	3,761,754	△1,549,155	2,212,599
その他の項目					
減価償却費	261,482	60,154	321,636	60,251	381,888
減損損失	218,946	24,789	243,735	—	243,735

- (注) 1. セグメント利益の調整額1,549,155千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはなっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	207.19円	263.36円
1株当たり当期純利益金額	70.54円	68.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69.87円	68.23円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,362,171	1,292,466
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,362,171	1,292,466
普通株式の期中平均株式数(株)	19,310,191	18,846,317
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	185,740	95,753
(うち新株予約権(株))	(185,740)	(95,753)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

- (注) 1. 当連結会計年度の1株当たり情報の算定に用いられた期中平均株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口及び役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式271,500株を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
2. 平成27年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

セグメント区分の変更について

当社グループは迅速かつ的確な意思決定を行う体制の構築と業務の効率化を図るため、EC事業本部を新設する組織変更をいたしました。これに伴い、平成28年9月9日開催の取締役会にて、当連結会計年度において「エンターテインメント事業」「ライフスタイルサポート事業」としていた報告セグメントの区分を、平成29年7月期より「エンターテインメント事業」「ライフスタイルサポート事業」「EC事業」とすることを決議いたしました。

なお、変更後のセグメント区分によった場合の当連結会計年度の報告セグメントごとの売上高、利益又は損失は以下のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	エンターテインメント事業	ライフスタイルサポート事業	EC事業	計		
売上高						
外部顧客への 売上高	12,559,584	9,193,481	1,214,706	22,967,773	—	22,967,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,559,584	9,193,481	1,214,706	22,967,773	—	22,967,773
セグメント利益又は損失(△)	2,297,028	1,637,256	△172,530	3,761,754	△1,549,155	2,212,599

(注) 1. セグメント利益の調整額1,549,155千円は、報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。